

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和4年度・年度末)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度 年度末時点における実施状況
<p>人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。</p>	<p>【①-1】 宮城県・仙台市の教員養成及び教育課題解決に責任を持つ大学として、宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会と密接に連携し、「教師の養成・採用・研修」の一体的改革に寄与する主要大学となる。2022年度入学者選抜から実施する初等教育専攻における「宮城県内定着枠」等、宮城県・仙台市への質の高い教員輩出の仕組みについて県・市と継続して検討し、宮城県・仙台市の教員として一定数の本学卒業生・修了生を安定して輩出する。宮城県・仙台市の教員育成協議会等に委員を派遣して教員育成指標及び教員研修の充実に貢献する。さらに、本学と宮城県教育委員会、仙台市教育委員会等とで構成する宮城教育大学教育連携会議の下に本学の各種教員研修を検討する部会を新設し、現代的教育課題解決のための研修・講習を実施・開発する。</p>	<p>①-1-1 本学卒業生・修了生の宮城県・仙台市の正規教員採用人数として合わせて各年100人程度を維持する。</p>	<p>・宮城県及び仙台市教育委員会の教員育成協議会に学長・副学長等が委員として参加することで県・市の抱える教育課題等や課題解決に向けた大学へのニーズを把握し、今後の大学の方針の参考とした。 (共創支援課、評価指標①-1-1、①-1-2、①-1-3) ・現代的教育課題に対応する個別指導を積み上げる体制を前年度から引き続き実施し、個人の理解度等や受験自治体に沿った指導を行い、質の高い教員の安定的な輩出に取り組んだ。その結果、令和4年度の本学卒業生・修了生の宮城県・仙台市の正規教員採用人数は116名(学部97名、院19名)であった。 (共創支援課、評価指標①-1-1) ・令和3年度から設置した東北学校教育共創機構に就職支援室を配置し、大学教員がより積極的に学生たちのキャリア形成や教員就職を支援する体制に改変し、令和4年度も引き続き大学教員と就職支援アドバイザーが積極的に議論を進めながら、学生たちの教員就職等への支援を行った。 (共創支援課、評価指標①-1-1) ・宮城教育大学教育連携会議において、令和4年度から本学で実施している「公開教員研修」を議題の1つとして掲げ、大学が実施する研修について意見交換を行い、今後の研修のあり方、方針等の参考とした。 (共創支援課、評価指標①-1-2、①-1-3) ・宮城県教育委員会との合同研修を社会科、音楽科、技術科において実施した。社会科においては学部生と院生、音楽科、技術科においては学部生が参加した。また、仙台市教育委員会の教員研修と教職大学院の授業を合同実施した。いずれの研修においても「現職教員と学生と一緒に研修を受講することで刺激があった」などの肯定的な評価を得ることができ、なおかつ宮城県教育委員会が実施したアンケートでは98%の参加者が「とても参考になった」、「参考になった」と回答した。 (共創支援課、評価指標①-1-3)</p>
		<p>①-1-2 本学と、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会との協働で実施・開発した各種教員研修について、受講者アンケートでの肯定的評価を80%程度とする。</p>	
		<p>①-1-3 宮城県教育委員会・仙台市教育委員会の教員研修と合同実施する教職大学院の授業について、受講者アンケートでの肯定的評価を80%程度とする。</p>	
<p>人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。</p>	<p>【①-2】 東北地域における教員養成・研修及び教育課題解決の中核を担う大学として、東北地域の国立大学教員養成において養成の規模縮小又は廃止がみられ、また、各教育委員会の採用者数が少数となっている実技系5教科を中心に、質の高い小学校教員・中学校10教科の教員を東北各県に安定して輩出する。宮城県以外の東北5県から学生が集まり、卒業・修了後は出身県の教員となる流れを促進するために、芸術体育・生活系教育専攻の総合型選抜で「地域定着枠」を設定するほか、学生寮整備による住環境向上、また出身県における学校体験・学校ボランティアを東北6県に広げ、これを維持する。東北学校教育共創機構・情報活用能力育成機構・防災教育研修機構等が実施する東北地域の教育課題解決のための教員研</p>	<p>①-2-1 宮城県、岩手県、山形県、福島県を中心に東北6県に輩出する実技系5教科いずれか1つの教員免許状を有する新卒教員就職人数を第4期終了時まで38人/年以上とする。</p>	<p>・現代的教育課題に対応する個別指導を積み上げる体制を前年度から引き続き実施し、個人の理解度等や受験自治体に沿った指導を行い、質の高い教員の輩出に取り組んだ。その結果、令和4年度の東北6県に輩出した実技系5教科いずれか1つの教員免許状を有する新卒教員就職人数は43名(学部38名、院5名)であった。 (共創支援課、評価指標①-2-1) ・東北地区の教員志望者(学部3年生、院1年生)を対象に、東北各県教員採用試験合格者(4年生)による「東北地区教員志望学生懇話会」を開催し、自治体別に集まる機会を設け同じ自治体を目指す学生同士の仲間意識を醸成してネットワークを構築することや、4年生の合格体験者の発表を聞くことにより教員採用試験に向けての学習意欲を高めることで、来年度の教員採用試験受験率・合格率の向上を図った。 (共創支援課、評価指標①-2-1)</p>
		<p>①-2-2 出身県における「学校体験・学校ボランティア」の仕組みを東北6県に拡大し、これを維持する。</p>	<p>・「学校体験」については初めて東北6県にて実施することができ、237名の学生が参加し、実施後のアンケートで回答者の7割程度が教職意欲増進と回答した。「学校ボランティア」については令和3年度に引き続きコロナ禍の制約が残る状況ではあったが、本学附属学校園や宮城県内教育委員会へ派遣・登録した学生数を大幅に増加させることができた(令和3年度:約80名、令和4年度:約170名)。 (共創支援課、評価指標①-2-2)</p>

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和4年度・年度末)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度 年度末時点における実施状況
	<p>修、また各県教育委員会が独自には実施困難となる教員研修を本学が実施する仕組みを構築し、東北地域全体の「教師の養成・採用・研修」の一体的改革をリードする。</p>	<p>①-2-3 東北地域の教育課題解決のための講習会・研修会等において、受講者アンケートでの肯定的評価を80%程度とする。</p>	<p>情報活用能力育成機構主催の情報活用能力育成セミナーを2回実施した。1回目の内容は「小学校から高校情報科を見据えたプログラミング教育」であり、申込者の所属は小学校から高校教員、教育委員会、一般企業等であった。オンデマンド形式の研修であったため、申込者数は52名で、当日参加者は19名であった。2回目の内容は「AIによる教育利用の可能性」であり、申込者の所属は小学校・中学校教員、教育委員会、一般企業等であった。本学の5号館FCRラボで実施され、参加者は28名であった。アンケートを実施した結果、肯定的評価は100%であった。</p> <p>・東日本大震災の被災地に所在する唯一の教員養成大学として、学校現場における震災の教訓を学んでもらうため全国(特に南海トラフ地域)の学校教員等に対して研修を8月と3月に実施し、計57名の参加があった。 (共創支援課(防災教育研修機構分)、評価指標①-2-3)</p> <p>・東北地域の教育課題解決のため「公開教員研修」を試行的に実施した。5講座を開講し、19名の受講者があった。 (共創支援課(東北学校教育共創機構分)、評価指標①-2-3)</p>
<p>学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、教職に対する志向性についても配慮しながら、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。</p>	<p>【⑤-1】 ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの連動を図りながら、国立の教員養成単科大学としての機能強化を図るために、教職に対する志向性の高い学生の確保に努めるための入学者選抜方法の改善に戦略的に取り組む。(学士課程)</p>	<p>⑤-1-1 教職に対する志向性の高い新入生の割合について、第3期中期目標期間での平均割合68%を上回って増加させる。(学士課程)</p>	<p>・教育成果の検証と改善を目的として「卒業生勤務校長アンケート」(学部と大学院を合わせて441校)を実施し、回答率は72.8%(321校)であった。本学卒業生の勤務状況に対する満足度は、学部卒生について93.5%の肯定的な回答が得られた。</p> <p>・例年、入試広報として実施している「入試説明会」、「3大学説明会」、「高校訪問」に加え、新たに「高校長協会における情報交換会」にて、本学が、優秀な多くの教員を輩出することをミッションとする教員養成大学であることや、教職指向性の高い高校生等に出願してほしいことを、丁寧に説明した。</p> <p>・「教師を志す高校生支援事業」を宮城県と共催し、(新型コロナウイルス感染防止対策のため)オンラインにて、高校生へ教職の魅力やPRするとともに本学の概要や入試制度を説明した。参加者からは、高評価(ほぼ100%肯定的)のアンケート結果を得た。</p> <p>・「オープンキャンパス」を、高校生が本学への出願の意思を決定づける機会として開催した。感染防止対策のため、人数を制限(400名)したうえで対面来校型とし、本学が教員養成大学であること、入試制度(教職志向性の高い者を求めているなど)、教職の魅力などを説明するとともに、キャンパスツアー等により本学の魅力を伝えた。参加者からは、高評価(99.7%肯定的)のアンケート結果を得た。</p> <p>・さらに、入試広報の手段として、本学WEBサイトを活用し、大学案内、選抜要項、募集要項、各種説明会(動画)などを積極的に掲載し、情報発信した。</p> <p>・新学習指導要領に対応する令和7年度入学者選抜方法の変更予告(「情報I」の配点を含む全て)について、教職を目指す高校生等へ早期の周知を図るため、他大学に先駆けて令和4年12月19日に公表した。</p> <p>・令和4年度入試実施状況を整理・分析するとともに、新入生アンケート調査ほかを実施し、その結果をもとに、アドミッションオフィス運営企画委員会にて、より教職志向性の高い入学者を選抜するための入試実施における改善を図った。</p> <p>・令和4年度入学者のうち、地域枠入学者に対しては、個別インタビューにより、地域枠で出願した経緯や地域、教職への志向性等を丁寧に聞き取り、地域枠入試の効果を確認した。</p> <p>・入試実施状況の分析、新入生アンケート調査、個別インタビューの結果等をもとに、教職志向性の高い入学者を選抜するため、入試実施に係る改善検討を行い、願書様式の一部変更や面接試験における「地域枠出願」の受験生の意思の明確な確認を実施するなどの見直しを行った。なお、面接試験においては、高等学校の調査書も参考に多面的・総合的に評価を行った。</p> <p>・入試実施状況の分析結果、各種アンケート調査等のデータについては、共有フォルダにより、学内へ情報提供した。</p> <p>・令和4年度新入生アンケート(回答率95.9%)の結果、新入生全体の教員志望率は78.7%となった(第3期中期期間を含む単年度比で最高値)。 (入試課、評価指標⑤-1-1)</p>
<p>学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、教職に対する志向性についても配慮しながら、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。</p>	<p>【⑤-2】 専門職学位課程の院生を対象としたアンケート調査を継続的に実施・検証するとともに、宮城県及び仙台市教育委員会が策定した教員育成指標との連動性についてデータに基づいた検証を行うことを通して、院生の専門性の高度化に資するような入学者選抜方法の改善に繋げる。(専門職学位課程)</p>	<p>⑤-2-1 現職派遣教員及び学部卒業生等の院生を対象に実施するアンケート調査において、宮城県及び仙台市教育委員会が策定した教員育成指標に関連する入学後の資質・能力の修得度についての肯定的な回答率について、令和4年度末の結果の数値を基準として、それ以降の年度において、第4期を通じて数値を向上させる。(専門職学位課程)</p>	<p>・教育成果の検証と改善を目的として「卒業生勤務校長アンケート」(学部と大学院を合わせて441校)を実施し、回答率は72.8%(321校)であった。本学卒業生の勤務状況に対する満足度は、院卒生(ストマス)について68.0%、院卒生(現職教員)について100%の肯定的な回答が得られた。</p> <p>・入試広報として、「教育委員会」、「教育長会議」、「教育事務所」、「校長会議」ほかを訪問等し、教職大学院の概要を説明するとともに教員としての資質・能力の高い多くの現職派遣をお願いした。</p> <p>・教員としての資質・能力の高い学部卒業生の志願者数の増加を図るため、「教職大学院説明会」、「授業公開」、「個別相談会」を実施し、教職大学院の概要、求める学生像(教員としての資質・能力の高い者、教職に就くことを強く志向する者など)を説明するとともに、本学の大学院の特徴や進学することで身につけることのできる資質・能力等の魅力を伝えた。</p> <p>・また、特別入試の協定校を訪問し、本学の状況等を説明するとともに、教職大学院への優秀な学生の推薦等をお願いした。なお、新たな特別入試の協定校として、盛岡大学と協定を締結した。今後、更なる教員としての資質・能力の高い学部卒業生の志願者数の増加が期待される。</p> <p>・令和5年度入試において、教員としての資質・能力の高い者を選抜するために、判定基準を見直して入試を実施した。</p> <p>・令和4年度修了生アンケート調査の結果、修了生全体の「資質・能力の修得度」についての肯定的な回答率は別紙のとおり。 (入試課、評価指標⑤-2-1)</p>

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和4年度・年度末)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度 年度末時点における実施状況
特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見及び多様な体験にも触れることで、豊かな人間性と幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)	【⑥-1】 仙台市・宮城県をはじめとした東北6県の教育関係者等が求める資質能力を示す教員育成指標の策定及び改訂などの動向に対応させながら、教員養成大学としての機能を強化するために、カリキュラムマップ等の作成を通して、体系的かつ系統的な構造をもった教育プログラムを編成するとともに、そうした取り組みを通して、学生の修得度の向上及び教員就職率の向上に結びつける。	⑥-1-1 教育プログラムの継続的な改善に取り組むことにより、学生アンケートにおける学修状況に関する満足度及び達成度の質問項目について、令和4年度末の結果の数値を基準として、それ以降の年度において、第4期を通じて数値を向上させる。 ⑥-1-2 教員養成スタンダードの充実を目指した教育プログラムの編成に取り組むことにより、教員就職率(正規採用及び臨時的任用)(進学者及び保育士除く)85%を目指して、就職率を継続的に向上させる。	・令和4年度改組の新課程において、教員としての資質能力獲得の基盤となる知識教養を修得するとともに、教職の基礎となる思考力や表現力、人間性・社会性、現代的な諸課題に対する理解力及び課題解決能力等を磨き、教員への志向性・社会性を高めることを目的として、「専門基盤科目」を設定 ・令和4年度改組の新課程において、各学生の興味関心や伸ばしたい力の修得の機会、学校現場の求める力の育成の場を設定することを意図して、学校教員としての専門性の更なる高度化を目指すための授業科目として「専門拡充科目」を設定 ・令和4年度改組の新課程において、学問体験に基づいた学修と教育現場での体験的な学修とを有機的に結び付けることを基本とし、4年次の教育実習と教職実践演習までを一連の「キャリアステップアップ科目」として整理。1年次科目であり、クラス担任が授業担当者となる「教育体験初年次演習」を実施 (教務課、評価指標⑥-1-2)
特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見及び多様な体験にも触れることで、豊かな人間性と幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)	【⑥-2】 創造的な教育観・学校像、及び「主体的・対話的で深い学び」の指導を主導できる未来型の教員に求められる資質能力の育成を目指すことにより、ディプロマ・ポリシーを確実に実現する。その際に、学士課程4年間における学びの軌跡について、教職員が個別指導を継続的に実施するための仕組みを構築することによって、学生自身が「履修カルテ」を活用しながら、自己のキャリア形成について主体的に省察できることを可能にする。	⑥-2-1 きめ細やかな学生指導に取り組むための指導体制を構築することによって、学生アンケートにおける学修状況に関する満足度及び達成度の質問項目について、令和4年度末の結果の数値を基準として、それ以降の年度において、第4期を通じて数値を向上させる。	・令和4年度改組の新課程において、1年次学生を入学時に指定のクラスへ振り分け、1年次～4年次まで同一の学生を同一の教員が担当する「クラス担任制」を導入 ・「履修カルテ」について従来のExcelシート形式からGoogleフォーム形式へ変更することにより、学生及び教員の利便性を向上 (教務課、評価指標⑥-2-1)
特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見及び多様な体験にも触れることで、豊かな人間性と幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)	【⑥-3】 宮城教育大学教育連携会議等の組織を通して、仙台市・宮城県の教育委員会や校長会等といった教育関係者と、教育プログラムについて継続的に協議を行うとともに、東北6県の他大学や教育委員会等と教員養成をめぐる課題について定期的に意見交換を行うことにより、仙台市・宮城県をはじめとした東北地域全体の教員養成の充実及び高度化に貢献する。	⑥-3-1 東北6県の他大学や教育委員会等との間で、主に実技系教科における教員の輩出をめぐる、東北の各地域が抱える課題を解決するためのネットワークづくりに向けて協議を行い、その協議結果を反映した連携体制を実現する。	・令和3年度に設置した「教員養成連絡協議会」において検討を進め、11月に「東北地方での新たな教員養成体制の構築の基本的方向について」を取りまとめ、「東北地方での中学校技術、家庭等の教員の円滑な養成・確保及び研修に係る連絡会」設置について提案を行った。賛同のあった大学が所在する県教育委員会へ訪問説明をすることとし、年度末より訪問を開始し、令和4年度末に岩手県に訪問した。 (共創支援課、評価指標⑥-3-1)
学校教育分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する(専門職学位課程)。	【⑨-1】 ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの関連に配慮しながらカリキュラムマップを作成することにより、教育課程に体系性を持たせる。また、宮城県及び仙台市教育委員会が策定した教員育成指標との連動性を確保することにより、宮城県・仙台市等の教育現場のニーズに対する応答性を高める。	⑨-1-1 1年次終了時及び課程修了時に学生アンケートを実施し、体系化した教育課程における学修を通じた資質・能力を向上させることができたかに関する院生の自己評価の数値を向上させる。 ⑨-1-2 宮城県・仙台市から派遣される現職教員学生の資質・能力にかかわる意識や行動の変化について、勤務校の管理職・教職員に対する聞き取り等による評価の数値を向上させる。	・修了生及び1年次アンケートを実施した。「ディプロマ・ポリシーの達成度」については、およそ80%以上が達成していると回答した。「教科探究プログラム」では、修了生のおよそ8割、1年次生のおよそ6割が達成していると回答した。「特別支援・子ども支援プログラム」では、修了生、1年次生ともに、達成したと回答した率について項目ごとにばらつきがみられた。「学校課題解決マネジメントプログラム」については、達成したと回答したのが修了生で100%、1年次生で6割程度であった。 (教務課・高度教職実践専攻運営委員会、評価指標⑨-1-1) ・現職教員勤務校の管理職に対する聞き取り調査では、勤務状況についての総合的な満足度「とても満足71.4%」、「やや満足28.6%」、合計100%であった。 (教務課・高度教職実践専攻運営委員会、評価指標⑨-1-2)
学校教育分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する(専門職学位課程)。	【⑨-2】 高度専門性を有し、スクールリーダー又はその候補者として活躍できる教員を教育現場に送り出すことを目指す。現職教員学生については、学校現場で要請される教育課題の解決を協働しながらリードできる資質・能力を有する教員として教育現場に送り出す。また、学部卒業生等の院生については、すべての院生を、将来のスクールリーダー候補者として即戦力を有する教員として教育現場に送り出す。	⑨-2-1 宮城県・仙台市から派遣される現職教員学生の資質・能力にかかわる意識や行動の変化について、勤務校の管理職・教職員に対する聞き取り等による評価の数値を向上させる。 ⑨-2-2 学部卒業生等の院生の教員就職率100%を達成し、維持する。	・現職教員勤務校の管理職に対する聞き取り調査では、勤務状況についての総合的な満足度「とても満足71.4%」、「やや満足28.6%」、合計100%であった。 (教務課・高度教職実践専攻運営委員会、評価指標⑨-2-1) ・学部卒業生等の院生の教員就職率は84.8%であった。 (教務課・高度教職実践専攻運営委員会、評価指標⑨-2-2)

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和4年度・年度末)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度 年度末時点における実施状況
学校教育分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する(専門職学位課程)。	【⑨-3】 教職大学院における3つのプログラムのそれぞれの特色を生かしながら、ディプロマ・ポリシーに掲げた総合的な教師力の高度化を達成する。その際に、教科探究、特別支援・子ども支援、学校課題解決マネジメントの各領域に関わる資質・能力の向上に関して、学生を対象にアンケートを実施し、教科探究、特別支援・子ども支援、学校課題解決マネジメントの各プログラムを履修した学生については、当該領域に関する資質・能力を確実に修得できていることを確認する。	⑨-3-1 3つのそれぞれの領域に関する資質・能力について、令和4年度末のアンケート結果を基準にして、第4期中に「十分身についている」「身についている」を合わせたという回答率が100%となることを目指す。また、それと併せて履修しているプログラムの対象領域以外の資質・能力についても、すべての学生を対象に、「十分身についている」「身についている」を合わせた回答率を90%程度とする。	・2年次生および1年次生を対象にした「学びの充実のためのアンケート」を実施した。各プログラムで資質・能力が「十分身についている」「身についている」回答率は1年次生、2年次生ともに100%であった。資質・能力の向上度についての自己評価については個人差がみられた。 (教務課・高度教職実践専攻運営委員会、評価指標⑨-3-1)
学校教育分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する(専門職学位課程)。	【⑨-4】 「学校教育創造・研修校」の仕組みを整備・拡充することにより、高度な専門性を有する教員の養成・研修を充実させることと、大学による研究力とマンパワー支援を通じた学校の組織的機能を拡充させることとの両立を実現する。	⑨-4-1 大学院生に対する聞き取り調査において、理論と実践の往還を中心とする専門職学位課程のカリキュラムに対する満足度を向上させる。 ⑨-4-2 「学校教育創造・研修校」において、学校の管理職・教職員に対する聞き取り調査を通して、共創体制構築の取組への満足度を向上させる。	・2年次生および1年次生を対象にした「学びの充実のためのアンケート」を実施し、「理論と実践の往還について新たな視点が得られた」という回答が1年次生で65.6%、2年次生で75.8%であった。 (教務課・高度教職実践専攻運営委員会、評価指標⑨-4-1) ・各学校教育創造・研修校への聴き取りの結果、「学校における実習」に対してはおおむね肯定的な評価が得られた。 (教務課・高度教職実践専攻運営委員会、評価指標⑨-4-2) ・学校教育創造・研修校への教職大学院及び東北学校教育共創機構による訪問ヒアリングを行い概ね好評をいただいたが、実習実施に関して見直すべきご意見もあったため改善を図る。 (共創支援課、評価指標⑨-4-2)

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和4年度・年度末)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度 年度末時点における実施状況
教職に就く人材養成を目的とした課程において、学校教育分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、学校教育分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。	【⑩-1】 自然災害や事故の未然防止及びそれらに対する適切な危機対応力の育成を通じて、学校安全の実現と維持に資する教員を養成する。	⑩-1-1 学校安全を保持するために必要な自然災害や事故に対する予防措置、危機対応、事後対応を行う力量に関して、外部機関との協働により教員養成における防災教育の認定制度スタンダードを開発し、本学学生の卒業時の認定率を第4期中期目標期間中に初級50%以上、防災教育のコアティーチャーとしての知識・技能を修得した上級を10%以上とする。	・1年次学生に対して必修科目「学校防災教育基礎」を実施(教務課、評価指標⑩-1-1) ・授業科目において、1年次の必修1科目を実施しており、同アンケートでは86.1%を達成した。この他、2年次以降に選択2科目を実施している。また、正課外の活動として、311ゼミナールにおいて、学生に震災の教訓と伝承に触れる機会を提供した。この他本学で学んだ防災教育の指導力を身につけたことを証明する制度である「学校防災安全マイスター」の認定を行った(29名)。(共創支援課、評価指標⑩-1-1)
教職に就く人材養成を目的とした課程において、学校教育分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、学校教育分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。	【⑩-2】 デジタル化・ネットワーク化が急速に進展している社会状況に対応した新たな学修・教育を視野に入れ、全学の授業での情報機器を活用した授業改善に取り組むことにより、卒業時及び修了時にICT機器を活用した授業力及び電子的リソース等の利活用に自信を持つ学生を育成する。	⑩-2-1 必修授業の中でICTを利用させることにより、ICTの利用経験を持つ学生の割合を第4期中期目標・計画期間中に100%とする。 ⑩-2-2 卒業生アンケート等により「ICTを利用した授業の指導計画を考えることができる」卒業生、修了生の割合を第4期中期目標・計画期間中に100%とする。 ⑩-2-3 電子書籍等の充実と利用促進を図り、必修授業の中で電子書籍などデジタル化されたリソースを扱うことにより、デジタル化されたリソース等の使用経験を有する学生の割合を第4期中期目標・計画期間中に100%とする。	・1年次学生に対して必修科目「情報活用の基礎」を実施した。(教務課、評価指標⑩-2-1) ノートパソコンを利用して学習を進める1年生の必修科目「情報活用の基礎」(旧カリキュラム「情報機器の操作」)を実施して〇年が経つため、ICTの利用経験を持つ学生の割合は100%になった。 令和4年度の卒業生アンケートにおいて、「情報通信技術(ICT)を活用した授業の実施」ができると回答した割合は、卒業生が82.2%、修了生が82.6%だった。令和4年度は東京書籍及び開隆堂と情報活用能力育成機構の連携協定によりデジタル教科書・指導書を講義で使用できるよう環境を整備した。学部2、3年生の講義でデジタル教科書を取り入れた科目ではデジタル教科書・指導書のアクセス数が多く、ICTを利用した授業設計の経験値が増大したと考えられ、次年度以降にその成果が見込まれる。 東京書籍及び開隆堂と情報活用能力育成機構の連携協定におけるデジタル教科書・指導書の利用促進事業 (学術情報課 評価指標⑩-2-3) 附属図書館内における電子書籍の閲覧システムの構築とサービスの提供 【参考】R2年度からR4年度までの電子書籍の受入状況 R2年度 110冊 R3年度 168冊 R4年度 235冊(うち多読99冊) 累積 3,719冊(和568冊/洋3,151冊) (学術情報課 評価指標⑩-2-3)
教職に就く人材養成を目的とした課程において、学校教育分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、学校教育分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。	【⑩-3】 特別な支援を要する子どもの指導も含めながら、確かな幼児・児童・生徒理解に基づいた適切な子ども支援に関する指導を行える資質・能力を学生に育成する。	⑩-3-1 教育学部における初等教育専攻及び中等教育専攻において、特別支援学校教諭の副免許状取得者の割合を第4期中期目標・計画期間中に40%程度とすることを目標として、取得者の割合の継続的な向上を実現する。	・必修科目「教育体験初年次演習」において、副免許状取得に係る説明会を実施、特別支援学校教諭免許状取得の意義を説明 ・特別支援学級や不登校特例校での「介護等の体験」の実施に向けて検討 ・初等教育専攻及び中等教育専攻1年次における「特別支援教育総論」「特別支援教育基礎理論」両方又はいずれかの履修状況→82人/291人(28%) (教務課、評価指標⑩-3-1) ※いずれも特別支援学校教諭免許状取得のための必修科目 ※特別支援学校実習の履修登録状況が算出できるのが令和7年度のため、上記は参考情報
地域から地球規模に至る社会的、教育的課題を解決し、より良い持続可能な社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会や教育現場での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながる教育面におけるイノベーションの創出を目指す。	【⑮-1】 東北地域における教員養成の拠点大学として先進的な役割を果たし、各教育委員会や附属学校等と連携した教員養成や現職教育に係る研究を推進するため、学長のリーダーシップにより教員養成大学ならではの研究課題について財源を配分し、競争的資金への申請や査読付き論文として成果を発表することを勧奨する。また、その研究成果を、広く教育現場や社会に還元するため、東北地域の教員に向けて実施している本学の各種教員研修や、新たに開発する現代的な教育課題解決のための研修・講習を実施する。	⑮-1-1 第4期中期目標期間終了までに少なくとも一度は教員養成大学ならではの研究課題に採択される教員の割合が全教員の50%程度とする。 ⑮-1-2 第4期中期目標期間終了までに少なくとも一度は本学の各種教員研修や新たに開発する現代的な教育課題解決のための研修・講習を実施する教員の割合が全教員の50%程度とする。	・令和3年7月に教員免許更新制の発展的解消、また、同年11月に示された「新たな教師の学びの姿」(中教審特別部会審議まとめ)を受け、宮城教育大学では「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて令和4年度から「公開教員研修」を実施した。また、各教育委員会との連携研修、各県主催の教員免許状認定講習に本学教員を講師として派遣し、それぞれの研修等において各講師の研究成果の還元に努めた。なお、参加した教員(教授、准教授、講師)は、全体の35.2%だった。 (共創支援課、評価指標⑮-1-2) ・教育要素を含む研究課題の研究代表者となったことを「教員養成ならではの研究課題」とし、第4期期間に科研費、重点支援経費、受託研究、受託事業、共同研究、寄附金、補助金、いずれか1件以上で採択がある者の全教員に対する比率は38.89%。 ・東北地方における教員養成単科大学として、本学独自の取組を推進する必要があることから、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を学内予算で確保し、令和3年度に学内公募で選定した8件の研究課題へ支援を行った。 ・当該支援を受ける研究代表者には、科学研究費補助金等外部資金への申請等及び論文投稿等を義務付けており、支援を行った研究代表者2名が外部資金へ申請を行い、6名は令和5年度以降の申請を予定するとともに、6名が論文(査読付き論文は4名)を投稿した。 ・令和5年度も引き続き重点支援研究への支援を行うため、2月に学内公募を実施し9件の研究課題を採択した。 (研究支援・多文化共生推進課、評価指標⑮-1-1)
地域から地球規模に至る社会的、教育的課題を解決し、より良い持続可能な社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会や教育現場での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につな	【⑮-2】 科学研究費補助金事業を始めとした外部資金の更なる獲得を目指し、教員個人の研究水準の向上を図るとともに、社会的な課題解決のための新たな研究シーズの開拓を進めるために、新たに研究推進特別委員会(仮称)を立ち上げる。更に、学長のリーダーシップにより戦略的な研究課題に財源を重点配分することにより、科学研究費補助金の獲得件数の増加を達成するとともに、大型の外部資金の獲得を目指す	⑮-2-1 第4期中期目標期間終了までに、科学研究費補助金事業への新規申請率を応募資格者から継続課題の代表者を除いた人数における割合を65%程度、及び新規課題の採択率を30%程度とする。	・令和4年度における、応募資格者から継続課題の代表者を除いた人数における科研費の申請率は55.90%、新規課題採択率は21.10%。 (研究支援・多文化共生推進課、⑮-2-1) ・第4期における研究期間全体の研究費が1千万円を超える大型外部資金の申請率は8.89%、研究期間全体の研究費が1千万円を超える大型外部資金の獲得合計は3件。 ・東北地方における教員養成単科大学として、本学独自の取組を推進する必要があることから、学長のリーダーシップにより重点支援研究経費を学内予算で確保し、令和3年度に学内公募で選定した8件の研究課題へ支援を行った。 ・当該支援を受ける研究代表者には、科学研究費補助金等外部資金への申請等を義務付けており、支援を行った研究代表者8名が外部資金へ申請を行う又は申請を予定している。 ・令和5年度も引き続き重点支援研究への支援を行うため、2月に学内公募を実施し9件の

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和4年度・年度末)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度 年度末時点における実施状況
<p>「社会変革につながる教育面におけるイノベーションの創出を目指す。」</p>	<p>「社会変革につながる教育面におけるイノベーションの創出を目指す。」</p>	<p>⑮-2-2 第4期中期目標期間終了までに少なくとも1件以上の査読付き論文を発表した教員の割合が全教員の50%程度、及び少なくとも1件以上の国際会議での研究発表や国際的な創作活動を行った教員の割合が全教員の25%程度とする。</p> <p>⑮-2-3 研究期間全体の研究費が1千万円を超える大型外部資金による研究課題については、毎年全教員の10%程度が申請し、第4期中期目標期間終了までに計10件以上を獲得する。</p>	<p>令和4年度は、研究課題を採択した。(研究支援・多文化共生推進課、⑮-2-3)</p>
<p>地域から地球規模に至る社会的、教育的課題を解決し、より良い持続可能な社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会や教育現場での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながる教育面におけるイノベーションの創出を目指す。</p>	<p>【⑮-3】 県や市町村の各教育委員会、附属学校や学校教育創造・研修校と連携し、「東北学校教育共創機構」を中心に、いじめや不登校、教育格差等の社会的問題を解決するための新たなプロジェクトを立ち上げ、具体的な調査研究を通して課題点・問題点を探ることにより、問題解決のための具体的な提言や手法などのイノベーションを開発する。更に、これらの研究成果を取り入れたロールプレイングや現職教員による講演を「教職実践演習」で実施することにより、学校現場で問題解決を図るための基礎的な知識を持ち合わせる学生を輩出する。</p>	<p>⑮-3-1 第4期中期目標期間内に、授業評価アンケート及び卒業時アンケートの回答により、学校現場で問題解決を図るための基礎的な知識を持ち合わせる学生の割合が80%程度とする。</p>	<p>・「学校教育創造・研修校」の仙台市立宮城野中学校において、不登校に対応できる教員の指導力向上にむけて共同研究を実施している。教職大学院生の実習の場としても活用し、研究成果を教職専門性高度化に還元している。(共創支援課、評価指標⑮-3-1)</p> <p>・教育格差等の社会的問題については、塩竈市教育委員会の協力のもと、第一中学校、第二中学校、第三中学校、玉川中学校を「学校教育創造・研修校」として、教職大学院生が実習を行い、生徒の課題に応える指導力を養っている。(共創支援課、評価指標⑮-3-1)</p>
<p>地域から地球規模に至る社会的、教育的課題を解決し、より良い持続可能な社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会や教育現場での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながる教育面におけるイノベーションの創出を目指す。</p>	<p>【⑮-4】 本学の強みである理数教育、英語教育、特別支援教育、ICT教育を基盤として、現代的な教育課題であるSTEAM教育、プログラミングやAI等の情報教育、SDGs教育等を創造できる教員を養成するための新たなプロジェクトを立ち上げ、これらの教育を小中学校等で推進できる教員を輩出するためのプログラムを研究開発し、既存のカリキュラム内で実施する。</p>	<p>⑮-4-1 第4期中期目標期間内に、プログラムを実施するカリキュラムを履修する学生の割合が全学生の30%程度とする。</p> <p>⑮-4-2 授業評価アンケート及び卒業時アンケートの回答により、現代的な教育課題の指導に自信を持つ学生の割合が履修者全体の80%程度とする。</p>	<p>・1年次学生に対して選択科目「情報活用能力とプログラミングの活用」を実施 ・カリキュラム専門委員会のもとに「数理・データサイエンス・AI教育」に係るWGを設置、令和5年度以降の授業内容について検討 (教務課、評価指標⑮-4-1)</p> <p>情報教育に関する科目として、コンピュータサイエンスを学ぶ旧カリキュラム「情報機器の活用」履修者23名、新カリキュラム「教育とコンピュータ・データサイエンス入門」履修者70名、プログラミングについて学ぶ「情報活用能力とプログラミングの活用」履修者76名で、のべ人数合計169名であった。そのため、概算で〇%となる。</p> <p>数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の2024年度申請にむけた調整を行っている。</p>
<p>学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を発展させることで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)</p>	<p>【⑲-2】 「令和の日本型学校教育」の重要課題であるICT教育、カリキュラムマネジメント、学校安全、デジタル教科書・教材の活用等について、情報活用能力育成機構・東北学校教育共創機構・防災教育研修機構との密接な連携のもと、附属学校における研究・教育の質を向上させるとともに、大学として組織的に行う大学教員と附属学校教員との共同研究を拡充させる。</p>	<p>⑲-2-1 大学として組織的に行う附属学校教員と大学教員との共同研究後に行う附属学校及び附属学校教員への聞き取り調査において、「附属学校の教育の質向上に役立った」「教員個人の資質能力向上に有用であった」等の肯定的評価を合わせて80%程度とする。</p>	<p>内田洋行との連携協定を締結し、内田洋行教材を用いた情報活用能力育成に関する共同研究を附属小学校園と行った。附属小学校ではロボットによるプログラミング教育が、附属幼稚園ではタブレットを用いた保育が充実した。</p> <p>・附属小学校教員と本学教員との共同研究では、探究学習の展開に力点を置き、これまでの各教科の授業研究の蓄積を、教師の視点から児童の視点で見直した。また、教科の枠を超えた児童の資質・能力の育成にも取り組み、総合的な学習の充実を進めている。児童に探究力を培うため、カリキュラムマネジメントを行い、ICT・デジタル教材を活用している。これらの成果については、8月のオンライン研修会、1月の公開研究会で広く社会に示し、参会者と意見交換等を行うことで教育の質の向上に努めた。 (共創支援課(東北学校教育共創機構分)、評価指標⑲-2-1)</p> <p>大学教員と附属学校教員と組織的連携した研究活動として、学内措置による「重点支援研究経費」による共同研究があり、多数の共同研究が行われている。その他、情報活用能力育成機構の兼務教員による、附属幼稚園・小学校・中学校における情報活用能力育成の取り組み、防災教育研修機構による経費支出等での附属小学校防災教育への支援、等が行われている。令和4年度は附属学校教員に対するアンケートは行ってないが、次年度以降に実施し、附属学校教員の評価を整理する予定である。 (附属学校室、評価指標⑲-2-1)</p>
<p>学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を発展させることで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)</p>	<p>【⑲-3】 仙台市教育委員会・宮城県教育委員会等との密接な連携のもと、幼児・児童・生徒のいる研修施設として、附属学校を活用した教員研修を実施する。本学の特徴であるICT教育、カリキュラムマネジメント、学校安全等に関する教員向け研修会を実施し、大学・附属学校における研究の成果を地域の教育に還元することにより、地域の教育課題解決モデル校・研修校としての機能について評価し強化する。</p>	<p>⑲-3-1 現在の各附属学校の公開研究会に加え、第4期最終年度までに教育委員会と連携した教員研修を附属学校を活用して実施し、受講者アンケートにおいて肯定的評価を80%程度とする。</p> <p>⑲-3-2 附属学校の研究・教育の成果が教育現場で活用された事例を調査・記録し、その成果を評価・検証するとともに、第4期最終年度までに事例数として4校園合計10件/年以上とする。</p>	<p>附属幼稚園においては、学外機関職員を受け入れての保育参観等の実績が6件、附属小学校においては、学外教員を受け入れて研修を行った事例が4件、附属中学校では学外の教員を受け入れての授業参観情報交換が1件あった。これらのうちの何件かは教育委員会からの依頼に基づくものであり、教育委員会と連携した教員研修として扱えるが、参加した教員に対するアンケートは不十分であり、次年度の改良が必要であると認識している。 (附属学校室、評価指標⑲-3-1)</p> <p>上記の附属小学校における受入では、参加した教員から「研修での気づき等を自校の授業で活かしていく」旨の報告書が出された。次年度以降、評価指標に合致する成果を収集できるよう、終了後のアンケート形式を改良する予定である。 (附属学校室、評価指標⑲-3-2)</p>

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和4年度・年度末)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度 年度末時点における実施状況
内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に活かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。	【㉑-1】 学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制を構築するとともに、ガバナンス体制の着実な改善を図り、それに伴う国立大学法人ガバナンス・コード適合状況報告書を適切に更新及び公表する。 また、令和3年度時点において任用されている監事の任期が満了した後、監事の内1名を常勤とし、監事の体制を強化するとともに監事による事業年度毎の中期計画及び業務の実績に係る監査により、中期目標・計画に関する学内のPDCAサイクルを確立する。	㉑-1-1 国立大学法人ガバナンス・コード適合状況100%を維持する。 ㉑-1-2 監事による事業年度毎の中期計画及び実績に係る評価により、「順調に進んでいる」との評価を受ける。	ガバナンス・コードに即した適切なガバナンス体制の更新を図るとともに、第4期中期目標・中期計画の年度毎の計画策定・進捗管理の体制を確立した。 (経営企画課、評価室: 評価指標㉑-1-1、㉑-1-2)
大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	【㉒-1】 「今後の宮城教育大学の施設の運営・整備の基本的な方針について」「インフラ長寿寿命化計画(個別施設計画)」を踏まえ、第4期中期目標期間中の学内の老朽化に対する改善を要する施設を令和2年度の33%から20%程度まで低減を図る計画を円滑に進めることに伴って、Society5.0型教育研究の推進のための全学共通利用や学生の自主的、主体的な学びの場、地域教育関係者との共創の場としての共同利用スペースを、令和2年度現在の全面積比10%から第4期中に20%程度まで拡大して確保し、教育研究研修の利用に供する。地域の教育関係者との共創の推進のため、長期休業期間中等における地域教育関係者の利用のための施設貸し出し体制を整備する。	㉒-1-1 教員の教育研究活動上及び学生の自主的な活動上での施設利用満足度等に関するアンケート調査で、肯定的評価を80%程度とする。 ㉒-1-2 学外者向け講座、学外者との共同研究、学外者・団体による催し等での施設利用の際の関係者に対する施設利用満足度等に関するアンケート調査で、肯定的評価及び次回以降も本学施設を利用したいとの回答を80%程度とする。	学生及び教職員への調査について調査項目等を検討した。学外者向けの調査の試行した。 (施設課、評価指標㉒-1-1、㉒-1-2)
大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	【㉒-2】 令和3年度までの決定を踏まえ、現在の水の森地区の土地、建物の売却又は資産運用と併せての新しい学生寮整備を令和6年度学生入居を目途として実施する。この新学生寮は、本学が「東北の教育大学」としての機能を発揮するための基盤の一つとして、岩手県、山形県、福島県等で中学校実技系教科の教員として就職を希望する者をはじめとする教職志望者であること、宮城県内外の通学困難な地域の出身者であること、一定の所得基準以下の世帯であることをすべて満たす学生を優先的に受け入れる。	㉒-2-1 学生の新学生寮の利用状況として、学生用居室に係る入居率を85%程度とする。 ㉒-2-2 「住環境(通学時間・設備・施設利用等)」、「寮における学習環境(静穏な環境での個人学習・他の寮生との学び合いの場等)」に関する観点からの入寮生の満足度等に関するアンケート調査で、肯定的評価を80%程度とする。 ㉒-2-3 新学生寮では、①岩手県、山形県、福島県等で中学校実技系教科の教員として就職を希望する者をはじめとする教職志望者であること、②宮城県内外の通学困難な地域の出身者であること、③一定の所得基準以下の世帯であること、の3条件をすべて満たす入居希望学生を優先して入居させる。それにより、毎年度、3条件に該当する入居希望学生の90%以上が新学生寮に入居できているものとする。	新学寮への入寮優先順位を決定した。 (学生課、評価指標㉒-2-1、㉒-2-2、㉒-2-3)
公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。	【㉓-1】 第3期中に整備した科研費、共同研究等による外部資金受け入れ体制を基盤として、外部資金受け入れ実績を第3期に比して上昇させる。大学、附属学校あわせての全学的な寄附受け入れその他の教員養成大学ならではの財源多元化の計画策定と実行により運営費交付金、学生納付金以外の財源の割合を第3期に比して高める。 学内の資源配分の最適化として、全国的な共通的成果指標に係る本学の状況、毎年度の正規教員就職者数及び宮城県以外の地域での教員就職者数の向上を主要事項として考慮した資源配分を行うこととし、毎年度の資源配分の検証、改善等を行う。	㉓-1-1 科研費等の外部資金の獲得件数、金額について、第3期期間の平均に比して5%程度向上させる。 ㉓-1-2 運営費交付金、学生納付金以外の財源の割合を第3期より上回る。	令和4年度は、過去3年間の平均就職率75%を達成した2部会に20万円を配分した。(1部会10万円)また、本学の教員養成、学校教育の創造、課題解決に係る研究の推進、研究業績の向上に向けて、高い研究業績をあげる研究者に対する評価の一環として、令和4年度教員研究費の減額分を財源に、「成果を中心とした実績状況に基づく配分の研究業績指標原データ(R4報告:R1~R3実績)」に応じて、0円~3万円の範囲で教員研究費に追加配分を行った。(配分金額825千円、配分対象者55名) (評価指標㉓-1-3) 令和4年度実績は獲得88件(91.19%)受入額183,642,980円(101.18%)※()は第4期平均値と第3期平均値の比較値 (研究支援・多文化共生推進課、㉓-1-1) 第4期の合計額に基づく運営費交付金、学生納付金以外の財源の割合は7.61%。※第3期合計額に基づく運営費交付金、学生納付金以外の割合 7.02% (研究支援・多文化共生推進課、㉓-1-2) ・科学研究費補助金の採択率向上に向けた課題と具体的改善策を取りまとめ、外部機関を活用した科学研究費補助金申請支援、具体的な書き方も記載した申請マニュアルの作成、重点支援研究制度の申請書様式の見直し等について、次年度(令和5年度)以降に導入も含めた検討を進めることとした。 3年ぶりに実施された本学卒業生を対象としたイベント「ホームカミングデー」において基金の周知をはかり、支援を依頼するなど、基金を活用した財源の確保に取り組んだ。 (学生課、評価指標㉓-1-2)

第4期中期目標・中期計画に係る実施状況(令和4年度・年度末)

中期目標	中期計画	検証可能な評価指標	令和4年度 年度末時点における実施状況
		<p>②-1-3 正規教員就職者数の数値を踏まえて関連予算を増減するなど、成果に応じた配分の視点も取り入れた予算配分が各取組で行われている。</p>	
<p>外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。</p>	<p>【24-1】 毎年度、客観的なデータに基づいて、第3期末までに改革した事項や教育研究の成果、自己点検・評価の結果を整理し、それらを踏まえて各大学運営企画室、委員会、経営協議会や教育連携会議等で検証、改善を行う。関係のデータや情報、大学経営での改善等の方針、内容については経営協議会等や大学ホームページで提示する。また、教員養成大学としての重要なステークホルダーである宮城県、仙台市教育委員会、各校長会関係者の参画を得て、本学学部、教職大学院の教育に対する意見等を聴取し、また、大学から説明する場として設けている宮城教育大学教育連携会議を定期的、さらに必要に応じて開催することとしており、情報発信と法人経営の理解の場とする。東北各県の教育委員会に対して、定期的、さらに必要に応じて訪問し、同様の取組とする。</p>	<p>②4-1-1 経営協議会外部委員、教育連携会議の関係者における大学の「見える化」評価、取組の認識、理解状況(アンケート調査結果)での肯定的評価を80%程度とする。</p>	<p>・例年同様に教育連携会議を開催し、令和3年度に実施した教職大学院改組や令和4年度に実施した学部改組について改組後の状況を報告するとともに、令和4年度に教員免許状更新講習に代わる本学独自の現職教員向け研修として実施した公開教員研修などについて情報発信を行うと同時に意見を聴取し、今後の法人経営の参考とした。なお、教育連携会議関係者に①教育研究、研修の情報提供に関する状況と、②経営状況の情報提供に関する状況について理解度を調査したところ、回答のあった委員(13名中11名)のうち、①は82%の委員が、②は91%委員が十分、もしくはやや十分と回答した。 (共創支援課、評価指標②4-1-1)</p> <p>・経営協議会を開催し、経営協議会外部委員へ本学の経営状況や取り組みについて報告するとともに、宮城教育大学の取組の「見える化」に向けたアンケートにて意見を徴収した。アンケートについて、「①教育研究、研修の情報提供に関する状況」および「②経営状況の情報提供に関する状況」について調査した結果、①、②ともに約85%(7名中6名)が「十分」または「やや十分」と回答した。 (経営企画課、評価指標②4-1-1)</p>
<p>AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。</p>	<p>【25-1】 本学のデジタル・キャンパス化の目標、計画を第4期当初までに整理、策定するとともに、推進体制を整備し、毎年度に業務実施上でのデジタル技術等の活用、各業務の見直しによる縮減・廃止、業務体制等の改変を行う。その際には、全国的な状況や本学での検証結果を踏まえて必要な目標、計画の修正等を行う。これらにより、大学経営及び教員養成の高度化に向けて業務の効率性を向上させるとともに、教育効果の向上及び学生の教務等の関係手続き、諸活動実施の際の利便性を高める。 情報活用能力育成機構を中心に引き続き脆弱性対策、情報漏洩や不正アクセス防止対策、学内教職員等を対象とした関係講習開催等を行い、本学の情報セキュリティを確保する。</p>	<p>②5-1-1 教員養成大学ならではのデジタル・キャンパスづくりとして、第4期開始時点で、本学の教育研究の効果向上にむけて必要とされたもの、また、各業務のうち人員措置でなくても実施可能と整理された業務について、デジタル対応が達成され、教職員から業務の高度化、効率化等での肯定的評価を80%程度とする。</p>	<p>「情報システム各種申請のオンライン化」 ・各種申請について、申請受理から3日以内に処理が完了するよう、規程による申請許可スキームを確率しながら、GAS等のツールを導入し、申請対応処理の自動化を実現した。 「デジタル技術を活用した事務処理の効率化推進」 ・各課室の単純業務をRPA等のデジタル技術を活用することで業務の効率化を図れるようヒアリングを実施した。 (学術情報課、評価指標②5-1-1)</p> <p>・入試説明会、教職大学院説明会、個別相談会への参加申し込み、各種アンケート調査、試験実施日の学生の入構許可申請をインターネットから行い、利用者の利便性の向上と集計事務作業の効率化・省力化を図った。 ・入試説明会、教職大学院説明会、個別相談会は、遠隔地からの参加者に配慮し、オンラインまたはハイブリッド開催とした。また、当日出席できなかった者も視聴できるよう、各説明会等の動画を、本学WEBサイトに掲載した。 ・教師を志す高校生支援事業を、宮城県と共催し、感染症防止対策の観点からオンラインにて実施した。 ・入試広報部門会議の会議資料を共有フォルダにより配付する方法とし、紙資料を廃止するとともに、出席者がいつでも閲覧できるようにした。これにより、経費の節減、事務業務を削減できた。 ・入試願書受付業務について、インターネット出願受付システムを導入し実施する方法を調査・検討し、令和5年度に導入のための予算要求および関係者との調整を行った。 (入試課、評価指標②5-1-1)</p> <p>・教務システムについて、従来と比して、施設予約、学生カルテ、健康診断といった機能が追加された仕様に更新 ・学生カルテにより、学生はポータルサイトから履修登録状況や単位修得状況を随時確認可能 (教務課、評価指標②5-1-1)</p> <p>課外活動に関する各種申請をオンラインで実施するなど、学生からの情報収集については既にデジタル化を進めていたが、令和4年度より新たに、12月期の学生健康診断における希望調査をフォームにて実施することとした結果、業務の効率化につながった。 (学生課、評価指標②5-1-1)</p>
		<p>②5-1-2 学生の「教職を目指しての資質能力の向上」、「学修者本位の教育の実現」を意識したデジタル・キャンパスづくりの強化を実施し、学生から教育、学修活動や履修手続き等での肯定的評価を80%程度とする。</p>	<p>・教務システムについて、従来と比して、施設予約、学生カルテ、健康診断といった機能が追加された仕様に更新 ・学生カルテにより、学生はポータルサイトから履修登録状況や単位修得状況を随時確認可能 (教務課、評価指標②5-1-2)</p>
		<p>②5-1-3 重大インシデントの発生防止。発生した場合でも関係者への報告等が迅速に行われ、影響が最小限に止められること。</p>	<p>「第3期サイバーセキュリティ対策基本計画に基づく重大インシデントの防止計画」 ・情報セキュリティを確保し、重大インシデントの発生を未然に防止するため、情報システム脆弱性診断、情報機器の自己点検、標的型メール訓練及び情報セキュリティ研修を実施した。更に重大インシデントが発生した際を想定したCSIRT訓練を実施している。 (学術情報課、評価指標②5-1-3)</p>